

中国現地法人の再編撤退を円滑に行うには

— 必要とされる周到な準備

福喜多技術士事務所

所長 福喜多俊夫

Toshio Fukukita

経済環境変化と中国ビジネス

中国経済は改革開放政策を打ち出して以来、労務費や諸資材の安さを武器に「世界の工場」として高度成長を遂げてきた。しかしながら2006年頃からの委託加工による輸出依存からの脱却や労働集約型産業の内陸部への移転政策など中国政府の方針の変更、08年の労働契約法改定による労働者の権利意識の向上と労務費の大幅上昇、そして政治的リスクの顕在化により、10年以降労働集約型産業を中心に日本企業の中国離れが顕著になってきた。

さらに11年以降、欧州の金融危機の深刻化と米国の経済回復の遅れによる輸出の減少、内需振興策の終了による購買意欲の低下等により、中国経済は減速傾向を強めている。また、リーマンショック時の4兆元の景気刺激策の後遺症による生産過剰が深刻で、これが景気低迷に輪をかけている。

このような経済環境の変化により、多くのアパレル、シューズ等の労働集約型産業はミャンマーやバングラデシュ等、東南アジア新興国へ移転し、食品、電子・電気、機械産業も労務費の安い東南アジア諸国へ展開の比重を移しつつある。

こうした中、多くの日系企業は中国事業の再編成、中国からの撤退を考慮せざるを得なく

なっている。中国の環境規制の強化も中小企業の操業を困難にする一因となっている。

要因からみた事業再編手段

種々の事業環境の変化により中国法人で生じる問題にはいろいろな種類があり、それに応じた再編手段が考えられる。

- ①合弁会社で双方の経営方針に違いが生じ、たもとを分かつ場合⇒合弁の解消
- ②販売が低迷し、中国事業の将来性が期待できない場合⇒事業の縮小（人員削減・派遣作業員への切り替え、工場の縮小）あるいは撤退
- ③政府の大気・水質等の環境規制により大きな設備投資を迫られる場合⇒他地域への移転あるいは撤退

今の景気動向は低迷しているが、事業そのものには将来性があると考えられる場合は、中国市場から撤退せず、事業の再編成で生き残りを図るという方法もある。その会社が販売力を持っている場合は、生産コストを下げるために生産の一部を地場企業に委託することができる。私は包装材料・自動車内装材生産販売会社の役員に就いているが、日系同業包装会社にはこの方法を採用している企業がいくつか見られる。

また、同一地域に複数の法人がある場合は、運営を効率化するために組織を統廃合することがある。